

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	01	0401	水道未普及地域対策事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-2	生活基盤の充実		
	施策	5	安全な水の安定的供給		
目的	給水区域外の生活用水確保				
対象	市内水道未普及地域に居住し生活用水の確保が困難な方				
意図	安全で安定した生活用水の確保を図る				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○水質検査	水源の水質検査に要する費用				
○浄水施設設置補助	対象施設工事費の9割（限度額270万円）を補助				
市民参画の有無	[対象外]				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 浄水器等設置	基	計画	7	5	
		実績	2	3	
② 水質検査	箇所	計画	7	5	
		実績	1	1	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 浄水器等設置率	%	目標	52.0	52.0	
		実績	43.3	48.3	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
成果指標全支援基数の設定基数60基に対する、平成22年度から26年度の実績（見込）26基に平成27年度計画5基の計31基の比率を平成27年度の成果指標とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	未普及地域における市民の文化的生活の観点から、生活用水確保の支援・対策が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	戸別訪問により、対象者への簡易浄水器システムや本制度の説明を行い、制度の効率劇な利用促進を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	浄水施設の安価で効率的な製品の検討、設置場所の選定、複数世帯による共同設置等により、事業費の軽減を図る。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	水道未普及地域を対象としている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本制度の住民周知を図っているが、各家庭の諸事情や生活条件等様々な状況から、短期スパンでの実施には難しい課題がある。今後も戸別訪問を実施するなど、継続的な周知活動及び効率的な利用促進を図っていく。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 市民生活部 課名 生活環境課 担当係長 菅原哲也 内線 256

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	01	0401	水道未普及地域対策事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,891	5,051		1,160
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,891	5,051		1,160

事業期間	単年度繰返	○ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	--------	-----------------

部重点施策における目標
生活に必要な基盤が整い、快適に暮らしています

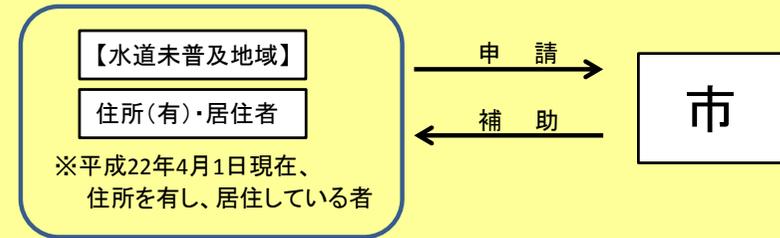
事業開始の背景・経緯
市内の水道未普及地域内の生活水の確保に支障をきたしている世帯に対する整備手法を検証した結果、上水道整備は経費、水質維持等の観点より困難であったことから、既存水源を活用した簡易浄水施設設置補助により支援することとした。

事業概要

- 水質検査
水源の水質検査に要する費用
- 浄水施設設置補助
対象施設工事費の9割（限度額270万円）を補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
事業周知を花巻市上下水道協同組合の協力を得、パンフレットの配布や戸別訪問を継続的に実施し、制度の効率劇な利用促進を図る。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【補助限度額】
総事業費の9割(270万円上限)

【対象施設】
①貯水施設 ②導水施設 ③浄水施設 ④送水施設 ⑤電気設備

- 1 水質検査 7千円
1箇所 6,480円
- 2 浄水器設置補助 5,045千円
1,868,400円×9/10×3人(共同設置)=5,044,680円